

令和 2年度

事業報告書

特定非営利活動法人 国連UNHCR協会

1 事業の成果

中東・アジア・アフリカ諸国・南米での武力紛争・対立による避難に加え、世界的に蔓延した新型コロナウイルス感染症の影響による人的・物的資源の停滞は、世界の難民・避難民を二重三重の苦難にさらすこととなりました。難民・避難民の数は引き続き増加し、今や全人類の1%が望まない形での移動を強いられるなか、全世界で支援に必要な資金が不足する状況が続いています。このような状況のもと、国連UNHCR協会は、国連総会で採択された「難民に関するグローバル・コンパクト」が謳う「世界が一体になった難民保護の促進」を日本の民間社会から実現するため、国内での募金活動ならびに広報活動の継続に努めました。コロナ禍による緊急事態宣言のもと、駅前や商業施設などでUNHCRの活動を説明し、継続的な寄付を呼び掛ける「国連難民支援キャンペーン」の活動を一時休止する措置をとりました。その一方で、個人に向けた郵送・メール・電話での情報発信・オンライン広告、SNSなどデジタルを活用した発信を強化し、さらに難民支援現場でのコロナ対策支援を企業・団体に呼び掛けた結果、個人・法人からの支援はともに前年を大きく上回る実績を達成しました。社会の高齢化に伴い拡大傾向にある遺贈分野においては新聞・雑誌・デジタル媒体への広告出稿とともに既存支援者層への認知拡大に取り組みました。広報面では、コロナ禍のもと従来の対面形式でのイベント運営が困難になるなか、難民の「生き抜くチカラ」の強靭さに焦点を当てた「WILL2LIVE ムーブメント」の枠組みのもと、音楽・映画をオンラインで配信するイベントを実施し、大きな反響を得ました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【6,929,175】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
国連難民高等弁務官事務所および援助関係者による難民への援助活動に対する協力と支援	UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の寄付金送金、その他の協力と支援	年12回	UNHCR本部、UNHCR駐日事務所	約10名	世界の難民・国内避難民	不特定多数	4,746,375
本会の支援者および寄付者の募集ならびに各種サービスの提供	ダイレクトメール送付やインターネットでの広告を通じた寄付者の募集	常時	全国	約3名	世界の難民・国内避難民	不特定多数	486,436
	商業施設や公共の場での国連難民支援キャンペーン実施を通じた寄付者の募集	常時	全国	約105名	世界の難民・国内避難民	不特定多数	907,952

	ご支援のお願いレターやニュースレター、活動報告等の発行と送付、その他の既存寄付者へのサービスおよび寄付の募集	常時	全国へ送付	約 17 名	世界の難民・国内避難民、支援者、寄付者	不特定多数	621,185
	電話や訪問その他を通じた企業や団体に対する募金活動	常時	全国	約 4 名	世界の難民・国内避難民	不特定多数	46,281
世界の難民問題に関する知識の普及と啓発	イベント開催、ウェブサイト、メールニュース配信、SNS による広報・啓発活動	随時	全国	約 10 名	支援者、寄付者、社会一般 (ウェブサイト閲覧年間約 100 万人、メールニュース配信約 8 万人 × 年 20 回)	不特定多数	120,946

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
文化芸術イベント、スポーツイベントなどの開催	該当なし				0
楽曲、ビデオ、書籍、物品などの製作・販売	該当なし				0
企業または団体とのパートナーシップ事業	該当なし				0
不動産等の賃貸事業	該当なし				0
セミナー、講演会などの開催および講師の派遣	該当なし				0

決 算 報 告 書

第 21 期

自 2020年 1月 1日

至 2020年12月31日

特定非営利活動法人 国連UNHCR協会

正味財産増減計算書
2020年1月1日から2020年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	660,000	780,000	△120,000
受取補助金等			
受取助成金	1,223,403,045	936,589,742	286,813,303
受取寄付金			
UNHCR寄付金	5,065,312,232	3,875,807,799	1,189,504,433
寄付金振替額	549,895,803	105,291,199	444,604,604
協会支援ファンド	178,834,619	10,278,423	168,556,196
受取助成金振替額	246,478	857,306	△610,828
現物供与	153,322	32,837	120,485
為替差益	222,000	366,003	△144,003
雑収益	46,237	605,142	△558,905
経常収益計	7,018,773,736	4,930,608,451	2,088,165,285
(2) 経常費用			
事業費			
UNHCR支援金	4,746,375,881	3,214,274,501	1,532,101,380
会場費(事)	1,757,073	1,597,904	159,169
会議費(事)	1,261,099	2,611,482	△1,350,383
保険料(事)	11,900	43,880	△31,980
修繕維持費(事)	4,002,639	6,147,565	△2,144,926
制作費(事)	209,939,797	165,074,763	44,865,034
印刷費(事)	1,304,797	1,788,359	△483,562
広告費(事)	256,884,358	132,074,976	124,809,382
支払手数料(事)	94,338,176	83,522,553	10,815,623
旅費交通費(事)	6,712,857	20,315,168	△13,602,311
業務委託費(事)	682,070,636	447,546,064	234,524,572
水道光熱費(事)	1,722,195	1,098,700	623,495
法定福利費(事)	74,954,022	64,893,316	10,060,706
消耗品費(事)	24,832,923	3,042,729	21,790,194
減価償却費(事)	32,703,701	16,491,517	16,212,184
研修費(事)	206,180	116,000	90,180
福利厚生費(事)	480,382	597,061	△116,679
租税公課(事)	479,716	7,901	471,815
給与手当(事)	507,684,620	440,802,369	66,882,251
諸会費(事)	30,000	30,000	
諸謝金(事)	1,043,644	4,462,178	△3,418,534
賃借料(事)	38,707,692	18,910,895	19,796,797
資料費(事)	10,445,503	8,606,608	1,838,895
退職給付費用(事)	15,339,950	4,889,200	10,450,750
通信運搬費(事)	194,235,321	135,064,588	59,170,733
通勤費(事)	21,522,291	28,412,576	△6,890,285
雑費(事)	128,026	210,211	△82,185
管理費			
会場費(管)	-	96,880	△96,880
会議費(管)	49,130	463,769	△414,639
保険料(管)	579,500	663,640	△84,140
修繕維持費(管)	2,855,226	1,983,169	872,057
制作費(管)	-	62,564	△62,564
印刷費(管)	150,860	231,189	△80,329
広告費(管)	654,764	570,873	83,891

科 目	当年度	前年度	増 減
接待交際費(管)	16,500	1,296	15,204
支払手数料(管)	627,683	944,206	△316,523
旅費交通費(管)	184,835	3,242,629	△3,057,794
業務委託費(管)	7,075,591	8,479,606	△1,404,015
水道光熱費(管)	190,638	213,334	△22,696
法定福利費(管)	13,123,630	9,858,190	3,265,440
消耗品費(管)	762,492	1,584,430	△821,938
減価償却費(管)	6,133,731	10,507,186	△4,373,455
研修費(管)	-	123,960	△123,960
福利厚生費(管)	101,281	32,253	69,028
租税公課(管)	1,546,990	852,540	694,450
給与手当(管)	74,888,927	62,777,810	12,111,117
諸会費(管)	94,000	115,800	△21,800
諸謝金(管)	8,289,868	4,945,296	3,344,572
賃借料(管)	7,909,812	4,759,404	3,150,408
退職給付費用(管)	3,299,150	1,164,800	2,134,350
通信運搬費(管)	5,321,107	3,408,093	1,913,014
通勤費(管)	743,235	1,999,097	△1,255,862
雑費(管)	-	5,059	△5,059
経常費用計	7,063,774,329	4,921,720,137	2,142,054,192
当期経常増減額	△45,000,593	8,888,314	△53,888,907
2. 経常外増減の部			
経常外収益			
雇用調整助成金	67,834,134	-	67,834,134
経常外収益計	67,834,134	-	67,834,134
経常外費用			
固定資産除却損	79,969	-	79,969
経常外費用計	79,969	-	79,969
当期経常外増減額	67,754,165		67,754,165
当期一般正味財産増減額	22,753,572	8,888,314	13,865,258
一般正味財産期首残高	916,315,732	907,427,418	8,888,314
一般正味財産期末残高	939,069,304	916,315,732	22,753,572
II 指定正味財産増減の部			
使途指定寄付金受入額	549,895,803	105,291,199	444,604,604
受取助成金	675,000	1,000,000	△325,000
一般正味財産への振替額	△550,142,281	△106,148,505	△443,993,776
指定正味財産当期増減額	428,522	142,694	285,828
指定正味財産期首残高	142,694	-	142,694
指定正味財産期末残高	571,216	142,694	428,522
III 正味財産期末残高	939,640,520	916,458,426	23,182,094

貸借対照表
2020年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,424,736,251	1,046,841,603	377,894,648
未収金	1,781,459	13,028,927	△11,247,468
前渡金	7,940,601	8,975,700	△1,035,099
立替金	-	70,259	△70,259
流動資産合計	1,434,458,311	1,068,916,489	365,541,822
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
ソフトウェア開発特定資産	86,000,000	86,000,000	-
退職給付引当預金	40,123,400	21,484,300	18,639,100
教育支援活動特定預金	571,216	142,694	428,522
特定資産合計	126,694,616	107,626,994	19,067,622
(2) その他固定資産			
建物	18,280,825	647,830	17,632,995
什器備品	2,726,488	2,086,515	639,973
ソフトウェア	87,591,910	111,544,583	△23,952,673
ソフトウェア仮勘定	60,761,627	16,894,080	43,867,547
敷金	21,988,869	22,305,369	△316,500
長期性預金	310,000,000	310,000,000	-
その他 固定資産合計	501,349,719	463,478,377	37,871,342
固定資産合計	628,044,335	571,105,371	56,938,964
資産合計	2,062,502,646	1,640,021,860	422,480,786
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,024,987,804	693,290,534	331,697,270
前受金	43,496,556	-	43,496,556
預り金	10,174,366	8,788,600	1,385,766
流動負債合計	1,078,658,726	702,079,134	376,579,592
2. 固定負債			
資産除去債務	4,080,000	-	4,080,000
退職給付引当金	40,123,400	21,484,300	18,639,100
固定負債合計	44,203,400	21,484,300	22,719,100
負債合計	1,122,862,126	723,563,434	399,298,692
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取助成金	571,216	142,694	428,522
指定正味財産計	571,216	142,694	428,522
(うち特定資産への充当額)	(571,216)	(142,694)	(428,522)
2. 一般正味財産	939,069,304	916,315,732	22,753,572
(うち特定資産への充当額)	(86,000,000)	(86,000,000)	-
正味財産合計	939,640,520	916,458,426	23,182,094
負債及び正味財産合計	2,062,502,646	1,640,021,860	422,480,786

財務諸表に対する注記

1. 本財務諸表は公益法人会計基準(平成20年4月11日改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)に基づいて作成されている。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産: 定率法

無形固定資産: 定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金: 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上している。

なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ソフトウェア開発特定資産	86,000,000	-	-	86,000,000
退職給付引当資産	21,484,300	18,639,100	-	40,123,400
教育支援活動特定預金	142,694	675,000	246,478	571,216
合計	107,626,994	19,314,100	246,478	126,694,616

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
ソフトウェア開発特定資産	86,000,000	-	(86,000,000)	-
退職給付引当資産	40,123,400	-	-	(40,123,400)
教育支援活動特定預金	571,216	(571,216)	-	-
合計	126,694,616	(571,216)	(86,000,000)	(40,123,400)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	8,840,949	6,648,124	2,192,825
建物付属設備	17,395,525	1,307,525	16,088,000
什器 備品	22,714,342	19,987,854	2,726,488
ソフトウェア	280,880,874	193,288,964	87,591,910
ソフトウェア仮勘定	60,761,627	-	60,761,627
合計	390,593,317	221,232,467	169,360,850

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
使途特定受取寄附金の振替額	549,895,803
教育支援活動による振替額	246,478
合計	550,142,281

9. 関連当事者との取引
該当事項なし

10. 重要な後発事象
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加高	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 国際教育関係団体助成事業	公益財団法人公文 国際奨学財団	142,694	-	142,694	-	-
助成金 子供の健全育成事業	公益財団法人 公益推進協会	-	375,000	-	375,000	指定正味財産
助成金 難民高等教育プログラム事業	大阪コミュニティ財 団	-	300,000	103,784	196,216	指定正味財産
助成金 雇用調整助成金	東京労働局	-	66,030,000	66,030,000	-	-
助成金 緊急雇用安定助成金	東京労働局	-	1,804,134	1,804,134	-	-
合 計		142,694	68,509,134	68,080,612	571,216	

12. その他

資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しており、資産除去債務を計上している。

また、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積もり、資産除去債務の金額を算定している。

当事業年度における増減金額は、有形固定資産の取得に伴う増加額4,080,000円である。

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

その他の本部事務所についても不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しているが当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当該事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

当事業年度における増減金額は、当該敷金償却による減少額654,000円である。

その他の賃貸物件については重要性が乏しいため資産除去債務を計上していない。

財 産 目 録

2020年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手許保管 普通預金 三菱UFJ銀行青山支店 三菱UFJ銀行青山通支店 三井住友銀行渋谷駅前支店 楽天銀行ビート支店 中央労働金庫渋谷支店 三井住友信託銀行 ゆうちょ銀行〇一八支店 ゆうちょ銀行振替口座渋谷 ゆうちょ銀行振替口座渋谷OCR ゆうちょ銀行振替口座青山通 定期預金 三菱UFJ銀行青山支店	運転資金として 寄付金受入及びUNHCR拠出金用として 運転資金として 寄付金受入及びUNHCR拠出金用として 運転資金として 寄付金受入及びUNHCR拠出金用として 寄付金受入及びUNHCR拠出金用として 寄付金受入及びUNHCR拠出金用として 寄付金受入及びUNHCR拠出金用として 寄付金受入及びUNHCR拠出金用として 運転資金として	100,000 849,759,351 357,708,071 48,778,195 3,817,288 14,000,198 4,999,178 935,145 7,097,070 45,609,577 1,882,554 90,049,624	
	未収金 前渡金	年末調整還付金等 NTTデータジェトロニクス Laputa Technologies Limited Floodgate インフォマティカ	LANネットワーク保守年間契約 データベース保守年間契約 寄付決済用ソフトウェア使用分 クラウドサービス使用分	現金預金計 1,781,459 907,500 2,086,800 1,461,501 3,484,800 前渡金合計 7,940,601	
流動資産合計				1,434,458,311	
(固定資産)	特定資産	ソフトウェア開発特定資産 退職給付引当資産 教育支援活動特定預金	データベース開発用 職員の退職給付引当金用 教育支援活動用	86,000,000 40,123,400 571,216	
	その他固定資産	建物 建物付属設備 什器備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 敷金 長期性預金	東京都港区南青山六丁目10番11号 東京都港区南青山六丁目10番11号 東京都港区南青山七丁目3番6号 東京都港区南青山六丁目10番11号 東京都港区南青山七丁目3番6号 東京都港区南青山六丁目10番11号 サーバー内 東京都港区南青山六丁目10番11号 サーバー内 東京都港区南青山六丁目10番11号 公益財団法人ウエスレー財団 株式会社エーアール・アセットマネジメント 株式会社三越伊勢丹不動産等 三菱UFJ銀行青山支店	執務室の内装工事、間仕切り、資産除去債務分含む 執務室の照明設備、コンセント工事 執務室の照明設備、コンセント工事 建物付属設備合計 執務室の内装工事、サーバー、棚、机、椅子 執務室の内装工事、サーバー、棚、机、椅子 什器備品合計 当協会支援者用データベース 当協会支援者用データベースで開発中のもの及び 当協会の人事情務、会計で使用 事務所賃貸用 事務所賃貸用 事務所賃貸用 敷金合計 運転資金として保有	2,192,825 1,396,002 14,691,998 18,280,825 772,766 1,953,722 2,726,488 87,591,910 60,761,627 4,538,369 16,230,000 1,220,500 21,988,869 310,000,000
固定資産合計				628,044,335	
資産合計				2,062,502,646	
(流動負債)	未払金 前受金 預り金	UNHCR 取引業者等 三菱UFJ銀行青山支店 職員預り金等	UNHCR本部への拠出金 東京都ビジネスサービス他 UNHCR本部助成金次年度使用分 12月分社会保険料等	893,657,978 131,329,826 1,024,987,804 43,496,556 10,174,366	
流動負債合計				1,078,658,726	
(固定負債)	資産除去債務 退職給付引当金	東京都港区南青山六丁目10番11号 職員に対するもの	ウエスレーセンター資産除去債務 職員への退職金用	4,080,000 40,123,400	
固定負債合計				44,203,400	
負債合計				1,122,862,126	
正味財産				939,640,520	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記において記載しております。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	21,484,300	18,639,100	-	-	40,123,400

令和2年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 国連UNHCR協会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

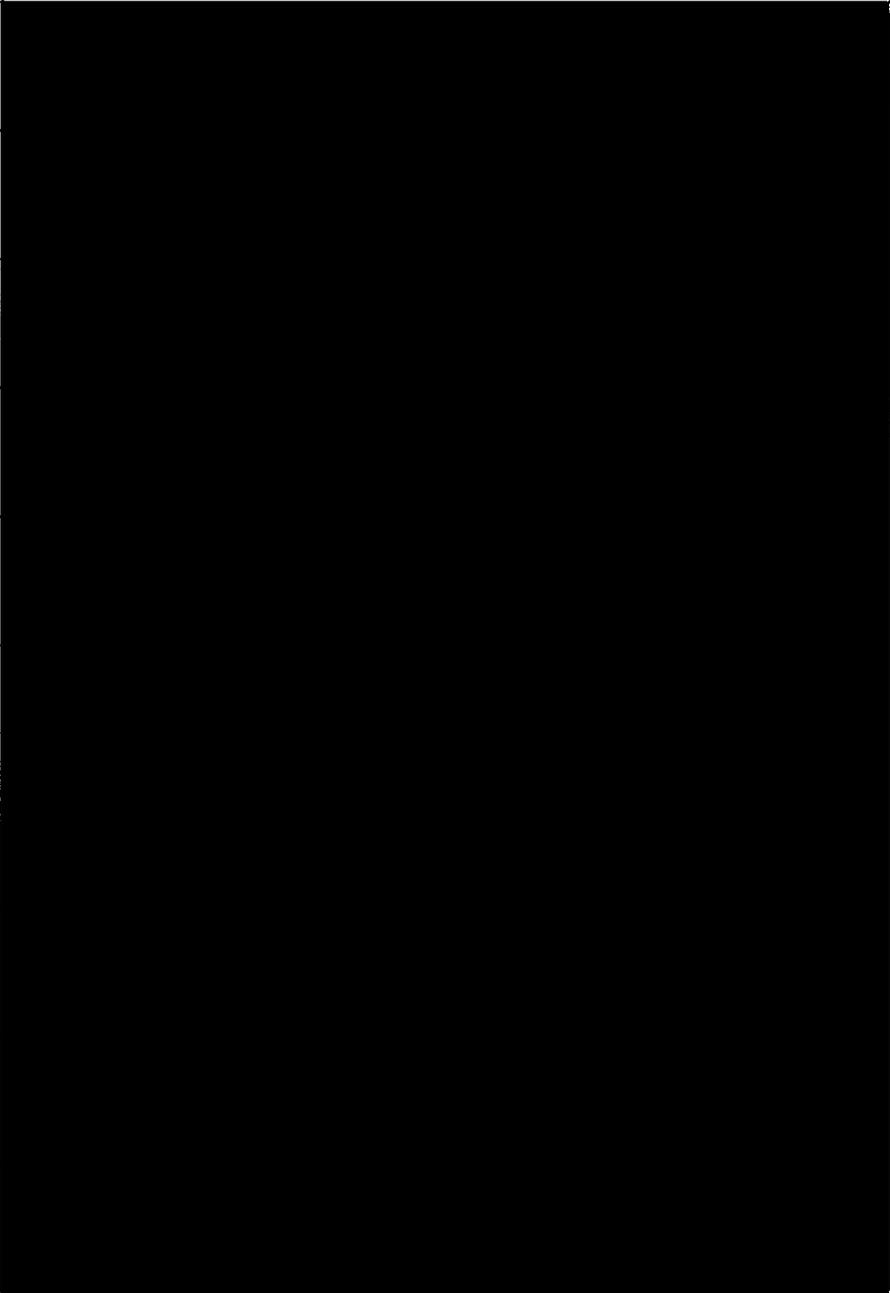
	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	タカ アキコ	[REDACTED]	令和2年1月1日 ～ 令和2年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田中 明彦			
2	○理事・監事	アオイ チユキ		令和2年3月9日 ～ 令和2年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		青井 千由紀			
3	○理事・監事	アツミ ナキ		令和2年1月1日 ～ 令和2年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		渥美 直紀			
4	○理事・監事	イチカ マシ		令和2年3月9日 ～ 令和2年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		市川 正司			
5	○理事・監事	イチカワ モト		令和2年1月1日 ～ 令和2年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		稲川 素子			
6	○理事・監事	カイ アキオ	令和2年1月1日 ～ 令和2年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		金井 昭雄			
7	○理事・監事	ワタナベ マアシヤ	令和2年1月1日 ～ 令和2年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		渡邊 マアシヤ			
8	○理事・監事	シバタ タミ	令和2年1月1日 ～ 令和2年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		柴田 拓美			
9	○理事・監事	タケチ ヨシノ	令和2年1月1日 ～ 令和2年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		田口 禎則			
10	○理事・監事	ナカヤマ オサム	令和2年1月1日 ～ 令和2年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		永山 治			

事業報告用

11	理事・監事	ホシノ マモル		令和2年1月1日	年 月 日
		星野 守		令和2年12月31日	年 月 日
12	理事・監事	ミヤウチ タカシ		令和2年1月1日	年 月 日
		宮内 孝久		令和2年12月31日	年 月 日
13	理事・監事	ミヤジマ ヤスコ		令和2年1月1日	年 月 日
		宮嶋 泰子		令和2年12月31日	年 月 日
14	理事・監事	ヤマダ ミツル		令和2年1月1日	年 月 日
		山田 満		令和2年3月8日	年 月 日
15	理事・監事	ウエノ シツマサ		令和2年1月1日	年 月 日
		上野 光正		令和2年12月31日	年 月 日

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 国連UNHCR協会

	氏名	住所又は居所
1	田中 明彦	
2	青井 千由紀	
3	渥美 直紀	
4	市川 正司	
5	稲川 素子	
6	金井 昭雄	
7	渡邊 マアシヤ	
8	柴田 拓美	
9	田口 禎則	
10	永山 治	